

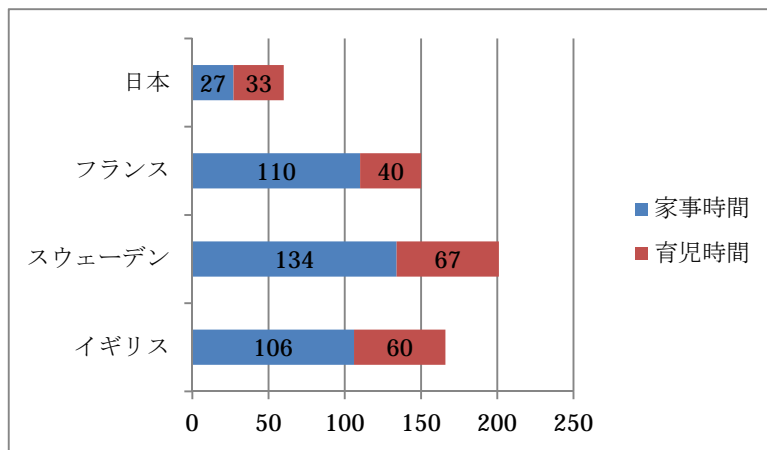
第3章 子育て

大阪大学大学院 言語文化研究科 教授 高橋 美恵子

1. 問題設定

仕事と生活の調和の実現に向けて、女性が仕事か子育てかの二者択一を余儀なくされることなく、男性も家事・育児に積極的に関わることができる社会の仕組みづくりが求められている。先進福祉諸国において、男女共同参画が進み、両立支援体制が整えられている国では、出生率が高めで安定している傾向にあるとされる。本調査の対象国で、父親の育児休業制度を世界で初めて導入した（1974年）スウェーデンでは、父親の育児休業取得が第2子以降の出産行動を高める要因となっていると示唆されている（Oláh 2003）。我が国でも、夫の家事・育児時間が長いほど、第2子以降の出生割合が高いことが明らかとなっている（内閣府 HP）。国を挙げて父親の育児休業取得率の向上を目指し、2020年の目標値は13%に設定されているが、2014年の取得率は2.3と低迷している。少子化対策を検討する上でも、男性の子育ては、重要課題の一つとして考えられるが、図3-1に示すように、日本の男性が育児や家事に費やす時間は、諸外国と比べると極めて少ない。

図3-1 6歳未満の子どもをもつ夫の1日あたりの家事・育児時間（分）、2012年



（資料：内閣府 『平成24年度 男女共同参画白書』 図5）

本章では、子育てにおける協同性¹の概念を軸に、欧州3カ国との比較を通じて、日本の子育てに関する意識をめぐる特徴と課題を導出することを目的とする。まず、①家庭における男女の協同性と、②家庭と地域社会との協同性について考察する。次に、子育てにおける負担感に焦点を当て、今後の政策議論への示唆を探る。

¹ 本章では、二者以上が、「力を合わせて物事を行う」という視点から「協同」を用いる。後述する性別役割分業観の三類型でも、「共同」に代わりこちらを踏襲する。

2. 子育てをめぐる協同性

(1) 家庭での協同性

①性別役割分業観

小学校入学前の子どもの育児をめぐる夫妻の協同性を支持する者の割合が4カ国中最も高いのは、スウェーデンで、「妻も夫も同じように行う」を自身の考えに近いと回答している者は、男女とも**93.9%**を占め、イギリス（男性**67.5%**、女性**61.9%**）、フランス（男性**51.2%**、女性**50.1%**）と続き、日本で最も低い（男性**36.6%**、女性**30.4%**）。日本では、妻が主に担い夫は「手伝う」ものという意識をもつ者が過半数を占めている（女性**57.2%**、男性**52.4%**）。一方で、「もっぱら妻が行う」と回答した者は、日本よりもフランスに多い(表 3-1A, 3-1B)。

表 3-1A 「小学校入学前の子供の育児における夫・妻の役割について」-女性の回答 (%)

	もっぱら妻が行う	主に妻が行うが夫も手伝う	妻も夫も同じように行う	主に夫が行うが妻も手伝う	もっぱら夫が行う	わからない	総数
日本	9.8	57.2	30.4	0.7	-	1.9	418
フランス	17.7	31.4	50.1	0.0	-	0.8	373
スウェーデン	0.6	4.7	93.9	0.3	-	0.6	342
イギリス	1.9	35.4	61.9	0.0	-	0.8	378

表 3-1B 「小学校入学前の子供の育児における夫・妻の役割について」-男性の回答 (%)

	もっぱら妻が行う	主に妻が行うが夫も手伝う	妻も夫も同じように行う	主に夫が行うが妻も手伝う	もっぱら夫が行う	わからない	総数
日本	6.8	52.4	36.6	1.2	-	3.0	336
フランス	9.9	35.4	51.2	1.2	0.3	2.0	342
スウェーデン	-	5.3	93.9	0.0	-	0.8	358
イギリス	3.4	27.1	67.5	0.6	0.3	1.1	351

さらに日本での育児役割意識を年齢別にみると、**20代**女性の間で、妻の役割と考える「分業志向」の者が多い傾向にあることが読み取れる。「主に妻が行うが夫も手伝う」と回答した女性は、**20代**で**64.9%**(男性**49.4%**)、**30代**で**53.3%**(男性**48.2%**)、**40代**で**56.9%**(男性**57.1%**)で、**20代**男女の差が他の世代よりも顕著である。「夫妻同じように」と考える「協同志向」の者は、**20代**女性で**26.0%**(男性**45.5%**)、**30代**女性で**34.3%**(男性**38.4%**)、**40代**女性では**29.4%**(男性**30.6%**)である。

フランスでは、**20代**の方が**30代**と**40代**よりも協同志向は強く、女性でその傾向が顕著である。イギリスでもフランスと同様な結果であるが、男性に協同志向が若干強い。スウェーデンでは性別と世代にかかわらず、協同志向が徹底している。

学歴別にみると、日本の**20代**女性では、大卒者で「夫妻同じように」と回答している割合が低く(**20.8%**)、性別役割分業を支持する傾向があることがわかる。日本の女性では、**20代**の大卒者が最も分業志向が高く「主に妻」と答えている。**30代**では高卒者の方が短大卒・大卒者より分

業志向で、40代では大卒者で協同志向が強い。

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という従来の性別役割分業観については、日本で「反対」、「どちらかといえば反対」と回答した者は、2010年調査と比較して男性で微増しているが（2010年から2015年、それぞれ8.2%から10.7%、22.4%から26.8%）、女性ではほとんど変化はみられない（2015年はそれぞれ11.1%、29.9%）。その一方、女性では「賛成」と回答した者が若干増えており（8.6%から12.2%）、同様な変化はフランスでもみられる（5.2%から8.3%）。イギリスでは、他3カ国より、賛成派と反対派が均等に分かれている。世代別でみると、「反対」と回答した者の割合は、フランス女性を除き、各国とも20代よりも30代、40代の方が高い。先述の育児役割に関する意識と同様に、若年層で分業志向がわずかながら強まっている傾向がみられ、今後、その背景要因を探る必要もあると思われる。

上述二つの質問、①「小学校入学前の子どもの育児における夫・妻の役割についてどう考えるか」、②「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきであるという考え方についてどう思うか」への回答を点数化し、2005年調査と2010年調査同様に役割分業観のタイプ分けを行った。①の回答では、「もっぱら妻が行う」なら1点、「主に妻が行うが夫も手伝う」は2点、「妻も夫も同じように行う」では3点、「主に夫が行うが妻も手伝う」に4点、「もっぱら夫が行う」を5点、②に対して、「賛成」は1点、「どちらかといえば賛成」に2点、「どちらかといえば反対」では3点、「反対」は4点とし、両方の点数を合計した。合計点は2点～9点で、点数が少ないほど（2～3点）性別役割分業観が強いと捉え「分業タイプ」とし、点数が高い場合は（7～9点）夫妻で同等に行うことを志向する「協同タイプ」、その中間（4～6点）を「中間タイプ」に三分類した。

表 3-2 性別役割分業観－3つのタイプ (%)

		分業タイプ	中間タイプ	協同タイプ*
日本	2015	12.1	81.5	6.5
	2010	12.4	81.3	6.3
	2005	13.1	79.9	7.1
フランス	2015	9.9	64.1	26.0
	2010	7.5	64.0	28.5
	2005	7.8	65.8	26.5
スウェーデン	2015	0	18.7	81.3
	2010	0.9	26.1	73.0
	2005	0.2	28.2	71.6
イギリス	2015	8.8	58.1	33.1

2005年と2010年で「協同タイプ」の割合が突出して多かったスウェーデンで、さらに協同志向が強まっている。日本では4カ国中、「協同タイプ」の割合が最も低く、2010年からの変化はほとんどみられない。今回新規に対象国となったイギリスの方がフランスより「協同タイプ」の割合が高い。

②父親の子育て

2015年調査では、「家庭における父親の役割として重要なこと」として、1位項目～3位項目をそれぞれ尋ねている。スウェーデンを除いた3カ国の男女が全て「働いて生活費を得ること」を1番目に挙げている。最も多いのは、日本男性(83.3%)、次に日本女性(82.5%)で、イギリス女性(75.9%)、イギリス男性(70.7%)と続く。フランスでも一番重要なこととして同項目が挙げられているが、日本とイギリスに比べると数値は低い(男性53.5%、女性33.5%)。

表3-3は1位～3位までの合計を数値化した順位を男女別に示したものである。日本では「生活費を得ること」が男女とも突出して高く、2010年からさらに上昇しているが、今回対象国として加わったイギリスでも類似した考え方が示されている。注目すべきは、「子どもの世話をすること」と「炊事・洗濯・掃除等、家事を行うこと」を重要な役割として3位までに挙げた者が、日本を含む2010年の調査対象国で増えている点である。特に日本女性で「子どもの世話をすること」の回答が増えており、2010年では合計準備は3位(43.3%)であったのが、2015年は19.4ポイント増えて2位(62.7%)となっている。その一方、「日曜大工や電化製品の修理等を行うこと」と考える者は、これら3カ国の男女いずれにおいても減少し、また「母親の話や悩みを聞くこと」を挙げた者は、日本男性を除いたグループで減少している。日本では男性を一家の稼ぎ手として捉える意識は男女とも根強い一方で、子供の世話や家事の担い手を挙げる者も増えてきている。「子供の世話」のポイントは、女性についていえば、日本の方がイギリスより高い。

表3-3 家庭における父親の役割として重要なこと(%) (回答は3つまで)

合計順位	日本		フランス		スウェーデン		イギリス	
	男性 N:336	女性 N:418	男性 N:342	女性 N:373	男性 N:358	女性 N:342	男性 N:351	女性 N:378
1	生活費を得る(95.8)+	=(95.0)+	生活費を得る(77.5)+	子どもの世話(75.9)+	子どもの世話(81.0)+	=(78.7)+	生活費を得る(87.7)	=(90.7)
2	家族の重要な意思決定*(66.7)+	子どもの世話(62.7)+	子どもの世話(71.3)+	生活費を得る(61.1)	生活費を得る(70.9)+	=(59.4)+	家族の重要な意思決定(57.5)	母親の悩みを聞く(60.8)
3	母親の悩みを聞く(52.1)+	家族の重要な意思決定(62.0)+	家族の重要な意思決定(50.3)+	母親の悩みを聞く(50.7)+	家事を行う(48.6)+	=(57.9)+	子どもの世話(55.3)	家族の重要な意思決定(50.3)
4	子どもの世話(51.8)+	母親の悩みを聞く(36.4)	母親の悩みを聞く(39.8)+	家族の重要な意思決定(49.6)+	母親の悩みを聞く(33.8)	=(25.7)	母親の悩みを聞く(51.0)	子どもの世話(49.2)
5	家事を行う** (12.5)+	=(16.5)+	日曜大工(28.1)	=(25.7)	家族の重要な意思決定(22.3)	=(17.0)+	家事を行う(18.8)	日曜大工(21.4)
6	地域とのつながり(8.3)	=(12.9)	家事を行う(14.9)+	=(19.0)+	日曜大工(8.1)	=(13.5)	日曜大工(17.4)	家事を行う(18.3)
7	日曜大工(6.5)	=(8.6)	地域とのつながり(2.9)	=(2.1)	地域とのつながり(2.0)	=(1.5)	地域とのつながり(2.0)	=(1.1)

2010年比：+増加、▲減少 *2010年では「重要事項の決定」

**2015年では「炊事・洗濯・掃除等、家事を行うこと」

2015年調査では、父親の子育てをめぐる意識を掘り下げるため、新規の質問が導入されている。実際に子どもがいる男女の、小学校入学前の育児への父親の関与のあり方についての回答をみると、日本と他3カ国との違いが明らかである。表3-4で示した通り、全9項目中、子どものいる日本男性の過半数が「妻と同程度あるいは行いたい／行いたかった」あるいは「自分が主に行いたい／行いたかった」として挙げたのは、「入浴させる(52.4%)」の1項目のみであるのに対し、スウェーデンでは全ての項目で8割前後の男性がそのように回答している。イギリス男性の父親としての関与意識は、「ベビーシッター等の手配・交渉」と「保育所・幼稚園の送り迎え」を除くと、スウェーデンに近い。フランス男性のポイントはこれら2カ国と比較すると少し低いが、日本と比較すると父親の関与意識は格段に高い。興味深いのは、4カ国共通して、男性の間で「妻と同程度行いたい／行いたかった」あるいは「主に行いたい／行いたかった」と回答した者の割合が、女性の数値と比べて高い項目が複数存在する点である。その文脈で日本の男女差を例示するのは、「食事の世話」と「おむつの取り替え」で、男性の数値の方が10ポイント以上高い。

それぞれの育児項目について、実際に「夫が妻と同程度行っている／行った」あるいは「夫が主に行っている／行った」のかどうかを捉えて、「希望」と「現実」のギャップを分析したところ、大半のグループで希望の数値の方が現実よりも高いことが明らかとなった。つまり「それらの子育てに関わりたいが、実践できていない」、との認識が共有されているといえる。しかしながら、日本男性においては、9項目中6項目で現実が希望を上回っている、つまり「行いたい／行いたかった」と考える以上に、「行っている／行っていた」と回答した者の割合が高い。少数ではあるが、関わりたい以上に関与していると捉えているのは、日常の子育ての場面で関わらざるを得ない状況にあったからではないか、との推測も成り立つ。実際に子育てを経験しながらも、「もっと関わりたい／関わりたかった」という意識の高まりが男性の間でみられないこと、また他3カ国で顕著であるように「日常生活上のしつけに父親が母親と同程度関わること」が共通認識として浸透していない点は、今後日本で議論されるべき課題ではないだろうか。女性がひとりで子育てを抱え込、母親が主に子育て全般を担うという理想化とその役割意識の内面化は、女性がひとりで子育てを抱え込む状況を生み、女性側の負担感を強め、出産行動に影響を与えられられるからである。

表 3-4A 小学校入学前の育児で自分が妻と同程度あるいは自分が主に行きたい/行いたかったこと（希望）と自分が実際に行っている/行っていたこと（現実） 子どものいる男性の回答（%）

	日本 (N:170)		フランス (N:181)		スウェーデン (N:175)		イギリス (N:180)	
	希望	現実*	希望	現実	希望	現実	希望	現実
食事の世話	23.5	+ 0.6	60.2	4.4	86.3	12.6	75.0	+ 0.6
おむつの取り替え	28.8	+ 2.9	46.4	2.8	86.3	8.6	76.7	3.9
入浴させる	52.4	+ 12.4	54.7	2.2	85.1	12.0	76.7	0.6
寝かしつけ	28.2	+ 1.2	63.0	3.8	87.4	9.7	84.4	2.2
家の中での遊び相手	44.7	+ 7.1	73.5	3.9	88.6	8.0	86.1	3.9
屋外へ遊びに連れて行く	47.1	+ 9.4	72.9	3.9	88.0	13.7	80.0	0.6
日常生活上のしつけ	38.2	7.1	77.9	+ 0.6	87.4	14.3	82.2	6.7
保育所・幼稚園の送迎	22.4	2.4	50.3	3.3	86.9	13.7	64.4	8.3
ベビーシッター等の手配	2.9	1.8	26.5	5.0	79.4	19.4	45.0	7.2

* 希望との差異:プラスは+、マイナスは - で示す

表 3-4B 小学校入学前の育児で夫に自分と同程度あるいは夫に主に行ってほしい/ほしかったこと（希望）と夫が実際に行っている/行っていたこと（現実） 子どものいる女性の回答（%）

	日本 (N:278)		フランス (N:245)		スウェーデン (N:191)		イギリス (N:290)	
	希望	現実*	希望	現実	希望	現実	希望	現実
食事の世話	11.9	1.1	56.7	7.8	83.3	16.8	60.7	12.4
おむつの取り替え	17.6	+ 2.2	60.8	22.5	84.3	13.6	67.2	18.6
入浴させる	59.0	11.5	59.6	14.3	81.7	16.2	63.8	14.8
寝かしつけ	27.0	7.6	64.9	9.8	83.8	16.2	72.1	17.6
家の中での遊び相手	60.1	13.3	69.0	5.7	89.0	16.2	79.3	19.7
屋外へ遊びに連れて行く	65.5	15.8	68.2	9.4	88.5	18.6	79.3	18.6
日常生活上のしつけ	34.5	17.6	69	7.8	85.3	20.9	76.9	20.4
保育所・幼稚園の送迎	18.4	7.2	58	9.0	85.3	20.9	59.3	20.3
ベビーシッター等の手配	0.7	0.4	34.7	14.3	78.5	29.8	38.3	15.9

* 希望との差異:プラスは+、マイナスは - で示す

男女共同参画の視点から、政策面でより実践的に父親の子育てを推進するため、スウェーデンが先陣を切って導入した男性の育児休業制度は、今や先進福祉諸国で整備されてきている。とりわけ出産に伴う父親休暇は、EU 諸国では当然の権利として、制度整備が進められている（各国の政策概要参照）。男性に対して、「今後、パートナーの出産があったら、あなたは産後 8 週間くらいを目処に 5 労働日以上の出産休暇を取りたいと思いますか」、女性に対して「パートナーに取っても

らいたいと思いますか」(パートナーがいない場合等はそう仮定して回答)との質問に対し、「思う」と回答した者の割合は、日本では極めて低い。しかも子どものいる日本女性において、「思う」と「やや思う」を合わせた肯定派は半数に満たない(48.9%)。ここでも女性が男性にも増して父親の子育て関与に消極的な考えをもつことが、日本の特徴として挙げられる。その対極にあるのはスウェーデンで、「思う」あるいは「そう思う」と回答した者は、性別と子どもの有無にかかわらず、90%を優に超えている。

表 3-5 5日以上の出産休暇について(男性に)取りたいか/(女性に)配偶者にとってもらいたい

		思う	やや思う	あまり思わない	思わない	わからない	総数
日本	女性 子どもあり	25.2	22.7	27.7	24.5	0	278
	女性 子どもなし	27.1	33.1	29.4	6.8	3.8	133
	女性全体	25.8	26.1	28.5	18.4	1.2	418
	男性 子どもあり	34.7	26.5	17.1	20.0	1.8	170
	男性 子どもなし	37.5	36.8	16.0	4.2	5.6	144
	男性全体	36.0	31.5	16.7	12.2	3.6	336
フランス	女性 子どもあり	55.5	20.4	7.8	11.8	6.5	245
	女性 子どもなし	62.5	25.0	4.7	1.6	6.3	128
	女性全体	56.6	22.0	6.7	8.3	6.4	373
	男性 子どもあり	45.3	24.9	16.6	9.4	3.9	181
	男性 子どもなし	44.7	25.5	10.6	10.6	8.7	161
	男性全体	45.0	25.1	13.7	9.9	6.1	342
スウェーデン	女性 子どもあり	85.3	6.8	3.1	4.7	0	191
	女性 子どもなし	87.4	8.6	2.0	0.7	1.3	151
	女性全体	86.3	7.6	2.6	2.9	0.6	342
	男性 子どもあり	91.4	5.1	1.1	2.3	0	175
	男性 子どもなし	85.8	9.3	2.7	1.1	1.1	183
	男性全体	88.5	7.3	2.0	1.7	0.6	358
イギリス	女性 子どもあり	65.9	14.8	5.5	8.3	5.5	290
	女性 子どもなし	71.6	18.2	2.3	3.4	4.6	88
	女性全体	67.2	15.6	4.8	7.1	5.3	378
	男性 子どもあり	73.3	15.6	1.7	6.1	3.3	180
	男性 子どもなし	62.0	21.1	6.4	5.9	4.7	171
	男性全体	67.8	18.2	4.0	6.0	4.0	351

日本では、父親の出産休暇取得希望度に、男性本人の就労状況や配偶者(妻)の就労状況に特に影響を与えていない。また日本の既婚女性では、「取って欲しいと思わない」が23.6%いるが、独身女性では5.5%である。日本では、里帰り出産が慣習としてあり、妻が実家の支援を受けた場合、夫が出産休暇を取ることは取らなくても必要ないと思われるのかもしれない、フランス、スウェーデン、イギリスでは、親世代がサポートすることはあっても、出産は基本的にカップルの協同作業とみなされている。

子どものいる男性のうち、「直近の子どもの出産時に1ヶ月以上の育児休業を取りたかったか」(子どものいる女性には「パートナーにとってもらいたかったか」という質問に対して、「取りたかった」、「取ってもらいたかった」と回答した者の割合が最も低いのは日本の40代女性で(18.4%)、30代(21.7%)、20代(22.2%)と続く。同数値が最も高いのは、スウェーデンの20代男性で、81.3%

が「取りたかった」と回答している。フランスの 40 代男女を除いて、男性の方が女性よりも「取りたかった」と回答している割合が高い。²

男性に育児休業を取って欲しいと思う女性の割合が、男性自身の割合より低いことについては、どのように解釈できるであろう。父親の子育ては、表 3-4B にある通り、日常レベルでは希望するが、1 ヶ月以上休み、育児に専念するとなると仕事に支障が出るリスクが高まる。そこまでは関与を希望する意識を日本の女性がもつには至っていないのではないだろうか。

表 3-6A 直近の子どもの出産時に 1 ヶ月以上の育児休業を取りたかったか

一子どものいる男性の回答、世代別 (%)

		取りたかった	取る必要感 じなかった	取りたくな かった	考えていな かった	わからない	総数
日本	20代	30.0	50.0	0	20.0	0	10
	30代	39.6	22.6	1.9	32.1	3.8	53
	40代	25.2	18.7	5.6	45.8	4.7	107
	全体	30.0	21.8	4.1	40.0	4.1	170
フランス	20代	40.0	20.0	6.7	13.3	20.0	15
	30代	52.9	13.2	13.2	19.1	1.5	68
	40代	34.7	11.2	18.4	31.6	4.1	98
	全体	42.0	12.7	15.5	25.4	4.4	181
スウェーデン	20代	81.3	6.3	0	12.5	0	16
	30代	85.0	8.3	0.0	6.7	0	60
	40代	71.7	16.2	6.1	3.0	3.0	99
	全体	77.1	12.6	3.4	5.1	1.7	175
イギリス	20代	61.1	13.9	2.8	11.1	11.1	36
	30代	60.9	13	5.8	17.4	2.9	69
	40代	53.3	17.3	2.7	25.3	1.3	75
	全体	57.8	15	3.9	19.4	3.9	180

日本の回答からもう一つ課題が浮き彫りとなった。「考えていなかった」と言う者が、20 代女性 (44.4%) で 40 代男性 (45.8%) と同レベルで多い点である。後述するが、「稼ぎ手」としての夫のキャリアにダメージを与えたくないのか、そのため女性が自ら “gatekeeper” (門番) となっているのだろうか (Takahashi *et al.* 2014)。また「考えていなかった」という回答者も多く、今後の啓発活動の余地もあると思われる。

² 2015 年調査では、男性 (配偶者) の育児休業 (1 ヶ月以上) 取得状況を尋ねている。男女の回答を合計した父親の育児休業取得率は以下の通り ; 日本 2.5%、フランス 29.8%、スウェーデン 60.1%、イギリス 26.6%。日本で、「取りたかった」とする男性が多い年収グループは、500-700 万円台 (37.3%) で、「取ってもらいたかった」女性が多いのは、300 万円台 (42.9%) である。また日本で、男性の育児休業に関する意識について、男女の学歴ならびに女性 (妻の) 就労状況による差異はみられない

表 3-6B 直近の子どもの出産時に1ヶ月以上の育児休業を配偶者にとってもらいたかったか
—子どものいる女性の回答、世代別 (%)

		取ってもら いたかった	必要感じな かった	取ってもら いたくなかった	考えていな かった	わからない	総数
日本	20代	22.2	27.8	5.6	44.4	0	18
	30代	21.7	29.9	7.2	39.2	2.1	97
	40代	18.4	29.5	6.8	43.6	1.8	163
	全体	19.8	29.5	6.8	42.1	1.8	278
フランス	20代	38.2	8.8	20.6	29.4	2.9	34
	30代	46.2	15.1	12.9	23.7	2.2	93
	40代	39.8	13.6	10.2	34.8	1.7	118
	全体	42.0	13.5	12.7	29.8	2	245
スウェー デン	20代	58.3	33.3	8.3	0	0	12
	30代	61.5	20.0	4.6	9.2	4.6	65
	40代	59.7	21.1	6.1	10.5	2.6	114
	全体	60.2	21.5	5.8	9.4	3.1	191
イギリス	20代	39.7	17.5	14.3	19.1	9.5	63
	30代	51.8	16.4	10.9	19.9	1.8	110
	40代	39.3	18	11.1	29.9	1.7	117
	全体	44.1	17.2	11.7	23.5	3.5	290

「子育てに当たって利用したい／利用したかったと思う制度」と実際に「利用した制度」を男女別にみると、「希望」と「現実」のギャップが最も大きいのは、日本男性の「父親休暇制度」で、**41.8%**が利用を希望しているのに対し、実際に利用したのは僅か**3.6%**である。育児休業制度の利用を希望する男性の割合は、フランスとイギリスに比べて、日本の方が幾分高いのは注目に値する。しかし、現実とのギャップも大きい。スウェーデンの男性では、希望者の割合は**86.9%**と突出して高く、またそれを実践している。

表 3-7A 子育てに当たって利用したい／したかったと思う制度（希望）と利用した制度（現実）
 ー子どものいる男性の回答（複数回答可）（％）

	日本 (N:170)		フランス (N:181)		スウェーデン (N:175)		イギリス (N:180)	
	希望	現実	希望	現実	希望	現実	希望	現実
育児休業制度	24.1	20.6	21.0	6.6	86.9	±0	16.1	5.6
父親休暇制度	41.8	38.2	24.9	3.3	74.3	+2.9	42.8	10.6
短時間勤務制度	22.4	22.4	17.1	10.0	38.9	16.0	16.1	6.1
在宅勤務	4.7	4.1	5.5	4.4	39.4	9.1	8.9	3.9
子どもの看護休暇制度	12.4	10.0	21.0	10.5	70.9	5.2	3.9	2.2

表 3-7B 子育てに当たって利用したい／したかったと思う制度（理想）と利用した制度（現実）
 ー子どものいる女性の回答（複数回答可）（％）

	日本 (N:278)		フランス (N:245)		スウェーデン (N:191)		イギリス (N:290)	
	理想	現実	理想	現実	理想	現実	理想	現実
産前産後休業制度	33.1	11.2	51.8	+2.9	79.6	+0.5	52.8	2.8
育児休業制度	38.1	16.9	35.9	6.9	89.0	3.2	18.6	6.2
短時間勤務制度	33.5	27.0	30.2	9.8	63.9	23.6	38.6	9.7
在宅勤務	12.6	11.5	14.5	10.2	37.2	15.7	9.7	5.5
子どもの看護休暇制度	27.3	24.5	27.4	13.1	75.4	12.6	4.5	3.5

(2) 地域社会との協同制：サポートネットワーク

本節では、子育てをサポートするネットワークがいかに構築されているかをみていくこととする。表 3-8 は、子どものいる人が、「突然の用事のために子どもの面倒をみることができないとき、最初に援助を頼む相手」を示している。4 カ国とも配偶者や自分の親あるいは配偶者の親という最も身近な家族を挙げる者が多く、スウェーデンを除く 3 カ国では、「配偶者」より「親」のポイントが高いことは注目に値する。その中でも日本では、「配偶者」を挙げた者は男女とも半数に満たず、その代わり、親を頼ると考える者は 8 割を超えており、他国に比べて「きょうだい」に頼むとする割合が低い。親族以外のネットワークのあり方をみると、「友人」と回答した者は、フランス、スウェーデン、イギリスで 30% 前後いるが、日本では男女とも僅か 6% 程で、近隣のサポートや地域の保育サービス等を利用する割合も低い。フランスでは、他国より「近所の人」が挙げられている点特徴的である。自治体の子育てサポートが整備されているスウェーデンでは、保育サービス施設等を利用する割合が相対的に高く、きょうだいや子育て仲間等に頼れると考える者も多くおり、子育て

ネットワークが多様化されているといえよう。スウェーデンの男性は女性以上にきょうだいや子育て仲間、保育サービスを挙げている。男性も子育てネットワークを駆使できる環境は、同国の子育て支援事業の所産と考えられるかもしれない。

表 3-8 突然の用事のために子どもの面倒をみることができないとき、最初に援助を頼む相手
(複数回答可) (%)

		配偶者	親/配偶者の親	自分/配偶者のきょうだい	子育て仲間	近所の人	友人	自治体の保育サービス	民間の保育サービス	勤め先の保育施設	総数
日本	女性	47.5	86.3	15.8	9.4	4.7	6.1	4.7	5	-	278
	男性	45.3	84.7	15.3	2.4	3.5	5.9	9.4	8.2	1.8	170
フランス	女性	54.7	67.3	26.9	11.0	13.9	39.2	9.0	9.4	2.2	245
	男性	67.4	77.3	29.8	11.0	12.2	29.8	6.6	10.5	1.2	181
スウェーデン	女性	88.5	67.0	44.5	17.3	6.3	34.6	19.4	9.9	2.1	191
	男性	90.3	78.9	61.1	25.1	6.3	29.1	24.0	13.7	3.4	175
イギリス	女性	53.1	74.1	31.0	8.3	6.6	37.2	2.1	7.6	0.7	290
	男性	57.8	75.6	30.6	9.4	4.4	30.0	5.0	6.7	-	180

同じ質問への回答を家族形態別³に捉え、女性の子育てネットワークのあり方を掘り下げてみたのが表 3-9 である。日本のみ三世代家族（夫妻と子ども、夫か妻の親と同居）を加えている。欧州 3 カ国では、核家族が主流のため、表 7 で示された結果と大きな違いはみられない。人数は少ないものの、日本のひとり親家族の女性の回答が「親」に一極集中しており、母子家庭のサポートネットワークが他国と比べて画一的であることが覗える結果となった。

日本の女性が欧州 3 カ国の女性と比べて直接的・物理的な子育ての世話を親族以外の他人に頼まないあるいは頼めない傾向にあるのは、友人や仲間との付き合い方の文化的違いによるとも推測できるが、生活の時間的余裕にも着目する必要がある。

³ (参考資料) 4 カ国の家族形態

	単身	カップル	核家族	ひとり親	三世代家族 (カップル)	三世代 (ひとり親)	独身で親と同居	その他	総数
日本	7.1	7.7	41.1	2.7	7.6	2.7	26.0	5.1	749
フランス	17.5	13.7	46.7	6.3	0.8	0.1	11.5	3.4	715
スウェーデン	23.9	21.5	38.5	7.3	0	0	2.4	6.4	699
イギリス	12.8	12.2	42.7	11.9	0.6	0.4	9.6	9.9	729

表 3-9 突然の用事のために子どもの面倒をみることができないとき、最初に援助を頼む相手—家族形態別、女性の回答（複数回答可）（%）

		配偶者*	親/配偶者の親	自分/配偶者のきょうだい	子育て仲間	近所の人	友人	自治体の保育サービス	民間の保育サービス	勤め先の保育施設	総数
日本	核家族	55.7	80.9	12.6	10.4	5.5	7.7	4.4	3.8	0	183
	ひとり親	11.1	94.4	27.8	0	11.1	0	5.6	0	0	18
	三世帯	47.2	100.0	16.7	8.3	2.8	2.8	2.8	2.8	0	36
フランス	核家族	65.2	69.6	29.9	10.3	14.1	40.2	7.6	10.3	1.1	184
	ひとり親	10.5	65.8	18.4	15.8	18.4	50.0	15.8	2.6	0	38
スウェーデン	核家族	97.7	71.2	46.2	14.4	6.1	30.3	20.5	9.9	2.3	132
	ひとり親	45.5	51.5	45.5	30.3	3.0	63.6	15.2	6.1	0	33
イギリス	核家族	65.9	81.0	27.4	10.1	6.7	33.0	1.7	8.9	0	179
	ひとり親	21.5	63.3	36.7	3.8	6.3	43.0	3.8	5.1	2.5	79

* ひとり親については、元配偶者を含むものと推測される。「ひとり親」は母子のみから成る家族を指す。

精神面でのサポートに焦点を当てると、日本の女性も友人ネットワークを駆使していることがわかる。表 3-10 にあるように、核家族とひとり親家族で暮らす女性の多くは、「育児に関する悩みがある時に相談する相手」として、友人や子育て仲間を挙げている。子育て相談の相手として、日本でフランスやイギリス以上に配偶者を挙げている点は注目できる。精神面でのサポート環境からも、スウェーデンにおける子育てネットワークが他国と比べて多様であることが読み取れる。

表 3-10 育児に関する悩みがある時に相談する相手—家族形態別、子どものいる女性の回答（複数回答可）（%）

	日本		フランス		スウェーデン		イギリス	
	核家族 (N:183)	ひとり親 (N:18)	核家族 (N:184)	ひとり親 (N:38)	核家族 (N:132)	ひとり親 (N:33)	核家族 (N:179)	ひとり親 (N:79)
配偶者*	74.3	16.7	58.2	15.8	88.6	42.2	67.6	17.7
自分又は配偶者の親	71.0	72.2	57.6	55.3	59.9	48.5	73.2	65.8
きょうだい	29.5	38.9	28.3	26.3	40.9	30.3	25.1	32.9
子育て仲間	42.1	16.7	15.2	29	41.7	42.4	20.7	11.4
近所の人	7.1	0	7.1	15.8	4.6	6.1	3.9	7.6
友人	46.5	50	50.5	68.4	66.7	78.8	50.3	63.3
同僚	7.7	22.2	13.0	15.8	31.8	33.3	6.7	7.6
保育所・保育ママ	9.3	16.7	8.2	13.2	31.1	21.2	8.9	6.3
子育て NPO	0	0	1.6	5.3	1.5	0	2.2	2.5
学校	4.9	11.1	9.2	10.5	20.5	21.2	20.7	20.3
子育てセンター(行政)	4.4	5.6	1.1	7.9	22.0	30.3	6.7	5.1
ベビーシッター	0	0	4.4	0	0.8	0	2.2	0
育児専門機関	4.4	0	4.4	7.9	23.5	33.3	10.1	6.3
インターネット・SNS	4.4	0	10.3	7.9	37.1	36.4	7.8	6.3

*ひとり親については、元配偶者を含むものと推測される。

地域の子育て支援ネットワークのあり方に目を向けると、日本では、保育所や地域の子育て支援サービスを「利用したい/利用したかった」と回答した者の割合が、欧州3カ国より総じて低い。

そもそも各種サービスの利用を希望する意識は、「利用したい」と思える施設が整備され、容易にアクセスできる環境が整っているからこそ生まれるのではないだろうか。1歳以上の未就学児に公的保育の場を保障することが自治体に課されているスウェーデンで、人々の利用者意識が高く実践度も高いことが、それを裏付けているといえる。

表 3-11 子育てに当たって利用したい／したかったと思う制度（希望）と利用した制度（現実）
—子どものいる男女の回答（複数回答可）（%）

	日本 (N:448)		フランス (N:426)		スウェーデン (N:366)		イギリス (N:470)	
	希望	現実	希望	現実	希望	現実	希望	現実
保育所*	24.3	+ 4.2	30.8	5.2	78.1	5.5	30.6	8.3
保育ママ・ベビーシッター	4.5	2.9	31.0	3.8	15.0	+ 0.3	23.8	± 0
企業内保育所	10.9	9.8	9.9	7.8	4.4	3.8	5.7	2.6
幼稚園**	15.4	+ 11.4	35.7	+ 0.7	65.3	5.5	38.3	4.3
放課後児童クラブ	13.6	2.0	28.6	+ 0.9	67.5	6.3	27.0	8.1
地域子育て支援サービス	12.5	2.9	5.2	2.3	41.5	+ 1.1	4.7	2.6

* スウェーデンでは、自治体認可の家庭保育所（保育ママ）も含む。

**スウェーデンでは「就学前クラス」を意味する。

3. 子育ての負担感

(1) 子育てにおける負担

子育てを経験した人々が負担に思うことに目を向けると、表 3-12 にあるように、日本ではお金と時間の問題が挙げられている。「子育てに出費がかさむ」と答えた者は、日本女性に最も多く（51.1%）、男性（25.6%）と大差があるが、同様な傾向は欧州3カ国でもみられる。日本の家族では一般的に日常の家計のやりくりを女性が担うという特徴があるが、欧州3カ国の男女の出費に関する意識差についても検証する必要があるだろう。「自分の自由な時間が持てない」と回答した者の割合が最も高いのは日本の女性、次いで日本の男性である。注目すべきは、日本で「夫婦で楽しむ時間がない」ことを挙げた者は、相対的に少なく、2010年からも数値は低下しており、またそのことを問題として挙げる者は、女性の方が少ない。4カ国の男女に共通するのは、程度の差はあれ、「子育てによる身体の疲れが大きい」と回答した者の割合が2010年調査時より上昇している点である。スウェーデンでは、経済的・時間的な負担感は相対的に低い反面、身体的・精神的疲労感が目立つ。また男性の負担感が強く、「仕事が十分にできない」は2010年から32.4ポイント増で、「子育ての大変なことを身近な人が理解してくれない」は36.5ポイント増である。子育ての男女協同性が進められている同国で、仕事と子育てを両立させるといふ父親役割意識が男性にも内面化されてきたことが影響を与えているのかもしれない

表 3-12 子育てをしていて自分にとって負担に思うこと—子どもがいる男女（複数回答可）（%）， 2010 年比

	日本				フランス				スウェーデン				イギリス	
	女性	変化	男性	変化	女性	変化	男性	変化	女性	変化	男性	変化	女性	男性
身体の疲れ	36.0	+*	12.0	+*	36.3	+	23.6	+	58.1	+*	41.8	+*	34.1	22.7
精神的疲れ	34.9	+	13.6		38.0	+	36.4	+*	43.5	+	29.0		26.2	21.0
子育ての出費	51.1	+	25.6		46.5	+*	23.7	*	30.4	*	17.7	*	56.9	33.1
自由時間がもてない	42.1	+	38.8	*	20.8	+	19.7	+*	16.8	+	19.7	+	28.6	21.9
夫婦で楽しむ時間ない	7.6		19.4		18.4	+	22.6	+*	21.5	+*	35.0	+*	23.1	23.1
仕事が十分にできない	24.5		9.8	+*	9.8		7.3		17.3	+	48.8	+*	25.2	34.2
身近な人の無理解	4.0	+	5.5	+	8.2	+	19.2	+*	7.9	*	39.7	+*	15.5	35.6
子どもの病気	38.9		23.4		31.4	*	26.2	*	42.4	+*	28.9		32.8	21.5
負担に思うことはない	11.8	+	25.3	+*	37.0	+*	28.4	+*	18.1	+	9.5	*	33.1	36.8
総数	278		170		245		181		191		175		290	180

2010 年と比較して増加 +、減少 * 5 ポイント以上の変化（2010 年データは吉田（2011:132）を参考とした）

日本で子どもがいて仕事をもつ女性（雇用者・自営業・家族従業者 計 321 人）の回答状況を見ると、41.1%が、「子育てによる身体の疲れが大きい」を挙げており、無職の者（84 人）の数は 31.0%で、仕事をもつ女性の方が子育てでの身体的負担を感じている。同様に身体の疲れを挙げている女性は、フランスで有業者 260 人のうち 40.4%（無職 44 人中、40.9%）、スウェーデンでは有業者 292 人中、63.0%（無職 12 人のうち 58.3%）、イギリスでは有業者 233 人中、31.8%（無職 105 人のうち 32.4%）で、欧州 3 カ国で仕事の有無による差がそれほどみられない。

(2) 子育てにかかる経済的負担

子育てにかかる経済的負担感に焦点を当てると、表 3-13 で示したように、日本では、「学習塾など学校以外の教育費」、「保育費」、「学校教育費」、「習い事」といった教育・保育関連にかかる費用の負担感が、2010 年と比べて強まっている。一方、スウェーデンでは習い事を除く教育関連の負担感が 5 ポイント以上低下している。

表 3-13 子育てにかかる経済的負担として大きなもの—子どものいる人（複数回答可）（%）

	日本		フランス		スウェーデン		イギリス
	2015	2010 比	2015	2010 比	2015	2010 比	2015
保育にかかる費用	40.4	+*	32.2	+*	18.6	*	42.3
学校教育費	34.6	+*	18.3		0.5	*	31.1
学習塾など	49.3	+*	9.6	+*	3.0	*	13.4
習い事	30.1	+*	40.6	+*	37.2	+	20.4
通信費（携帯電話）	10.3	+	14.3	+	19.4		14.5
食費	24.1	+*	38.5	*	17.8	*	39.4
衣服費	15.8		50.5	*	36.9	*	55.5
住宅費	10.5	+	15.3	+	10.1		22.3
医療費	13.8	+	14.8	*	1.4		5.3
レジャー	12.7	+	39.0	+	30.3	+	33.0
特になし	4.2		8.7	+	25.1	+	8.7

2010 年と比較して増加 +、減少 * 5 ポイント以上の変化

図 3-2 保育・学校教育等に経済的負担が大きいと回答した者の割合—末子年齢別 (%)

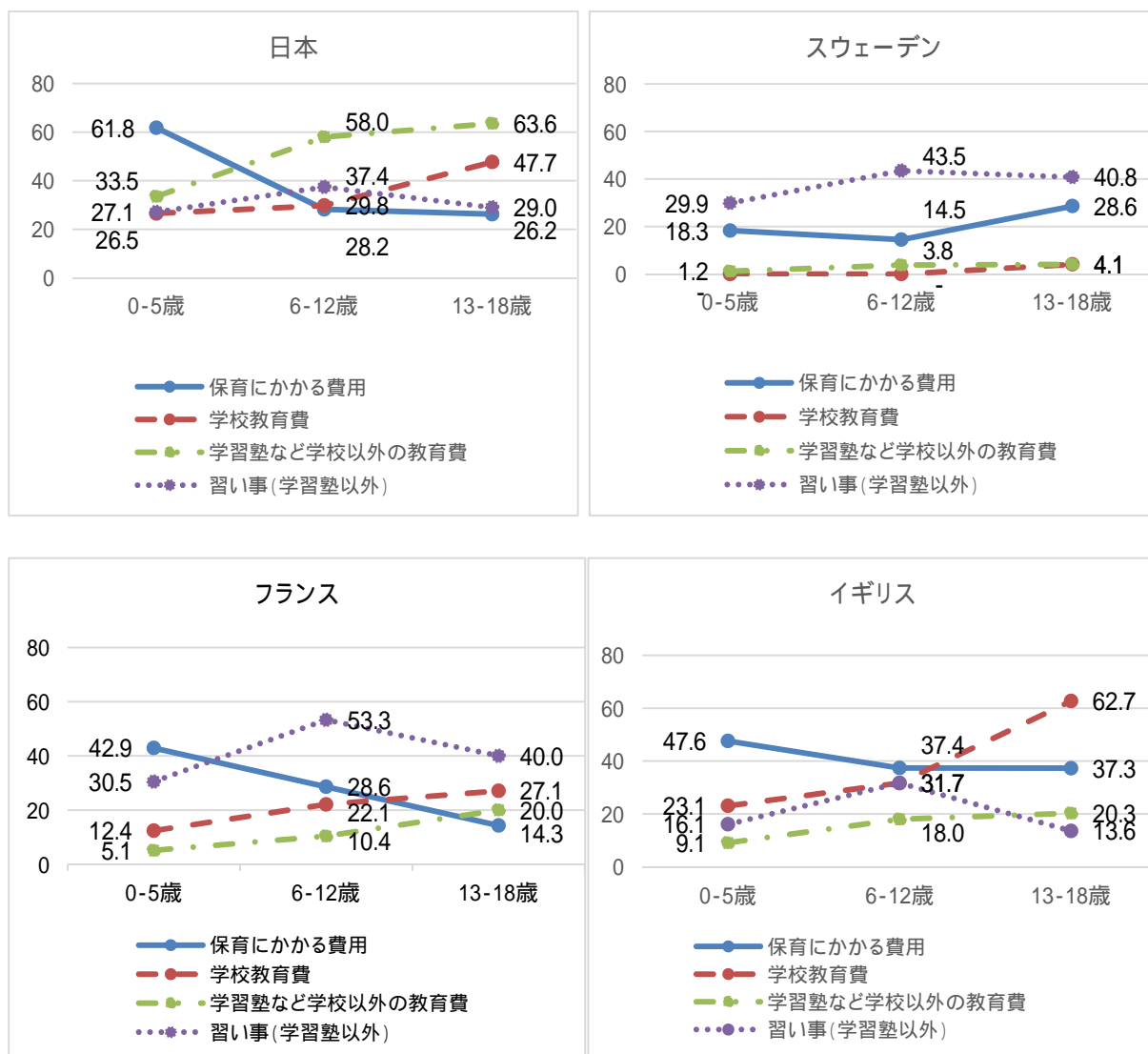


図 3-2 は保育や教育にかかる経済的な負担の大きさを末子年齢別に示したものである。日本では、未就学児をもつ家庭の保育費の負担感が 4 カ国中最も高く、6 歳～18 歳の子の学習塾など学校以外の教育費の負担感は突出している。イギリスの 13～18 歳の子どもの学校教育費の負担感 (62.7%) は、日本で大学生の年齢の子ども (19～23 歳) がいる家庭の負担感(59.4%)より高い。フランスとスウェーデンでは、学校教育費の負担が少ない分、趣味の習い事にお金をかける傾向がみられる。

子育てにかかる経済的負担感が世帯収入に左右されるかをみるため、有配偶者世帯の年収によって、「低所得層」、「中間所得層」、「高所得層」に三分類した。4 カ国の分布は表 3-13 の通りである。

表 3-14 世帯収入の三分類

	単位:万円(ベース)		
	低所得層	中間所得層	高所得層
日本	150～450 (23.4%)	500～800 (45.8%)	850～2350 (30.7%)
フランス	0～400 (30.7%)	450～700 (46.4%)	750～2350 (22.9%)
スウェーデン	100～900 (24.0%)	950～1400 (40.9%)	1450～3000 (35.1%)
イギリス	50～500 (31.2%)	550～950 (40.7%)	1000～2750 (28.1%)

・有配偶者の平均世帯収入（日本円ベースでの中央値）：日本 712 万円、フランス 603 万円、スウェーデン 1237 万円、イギリス 826 万円

子どものいる有配偶者で「子育てに出費がかさむ」と回答した者の割合を、所得階層別にみると、表 3-15 で示したように、日本では世帯所得が低い方が、子育てにかかる費用を負担と感じる者が多い(p<0.05)。スウェーデンでも同じような傾向があるが、統計的な有意差はみられない。イギリスではその逆で、高所得層の方が、子育てに出費がかさむと回答している。イギリスとフランスで高所得層に負担感があるのは、生活レベルに応じて、教育費のみならず、レジャーや衣服等、趣味・嗜好にかかる費用が高まるためではないかと思われる。

表 3-15 「子育てに出費がかさむ」と回答した子どものいる有配偶者—所得階層別 (%)

	低所得層	中間所得層	高所得層
日本	61.3	49.5	44.3
フランス	44.7	50.0	49.4
スウェーデン	42.3	42.4	36.2
イギリス	58.2	62.1	66.2

経済的に負担が大きいと考える項目を、所得階層別にみると、日本では低所得層で保育費、中間所得層と高所得層では学習塾が 1 位で、低所得層も学習塾を挙げている者の割合が高い(表 3-16)。それに対して、フランス、スウェーデン、イギリスでは、衣服費やレジャー費を挙げている割合が日本より高い。日本では一般的に中学校と高校で制服が導入されていることが、衣服費の負担感を抑制している要因とも考えられる。習い事にお金をかけることは各国共通している。また同じ欧州でも、学校教育費が基本的に無償化され、保育料も上限が設定されているスウェーデンと、所得レベルが上がるほど、学校教育費と保育費の負担感が増すイギリスとの違いは特徴的といえよう。

表 3-16 子どものいる家庭で経済的に負担が大きいと考えるもの—所得階層別、(複数回答可) (%)

日本			
	低所得層	中間所得層	高所得層
保育費用	57.0	34.5	42.2
学校教育費	35.4	33.1	32.1
学習塾	49.4	48.1	57.8
習い事	34.2	28.1	37.6
衣服費	20.3	17.5	9.2
レジャー	15.2	10.6	13.8

フランス			
	低所得層	中間所得層	高所得層
保育費用	23.1	34.8	42.0
学校教育費	19.2	21.2	20.3
学習塾	7.7	10.2	4.4
習い事	32.1	42.4	47.8
衣服費	56.4	46.6	42.0
レジャー	44.9	31.4	34.8

スウェーデン			
	低所得層	中間所得層	高所得層
保育費用	28.6	24.1	9.9
学校教育費	-	-	0.8
学習塾	4.8	2.2	4.1
習い事	50.0	32.9	34.7
衣服費	57.1	33.6	32.2
レジャー	40.5	27.0	24.0

イギリス			
	低所得層	中間所得層	高所得層
保育費用	38.5	43.9	59.6
学校教育費	26.2	24.4	44.2
学習塾	13.9	18.3	15.4
習い事	26.2	20.7	17.3
衣服費	53.9	52.4	50.0
レジャー	49.2	28.1	34.6

(3) 国民負担に関する意識

国が子ども・子育て支援を実施するための国民負担に関する意識を4カ国で比較すると、高福祉高負担とされるスウェーデンで、負担が増えることを「やむを得ない」、「どちらかといえばやむを得ない」として肯定する者の割合が最も高く8割近くいる(表3-17)。それに次ぐフランスとイギリスでは7割強が肯定派で、日本は3カ国より低いとはいえ、6割強が肯定派である。

国民負担に関する意識を所得階層別にみると、日本で「増えてもやむを得ない」と考える者は、全ての階層で一定数おり、肯定派の割合は、高所得層の方が若干高い。フランスとスウェーデンでも肯定派は所得レベルが高い層に多い。一方、イギリスでは、高所得層で「増えてもやむを得ない」と考える者が少ない。所得階層にかかわらず多様な子ども・子育て支援サービスにアクセスできる

かどうか、負担に関する意識に少なからず影響を与えているものと思われる。

表3-17 国が子ども・子育て支援を実施する財源確保のための負担について—所得階層別 (%)

		増えてもや むを得ない	どちらかとい えば増えても やむを得ない	どちらかとい えば増える べきではない	増えるべき ではない	わからない
日本	低所得層 (N:93)	17.2	39.8	31.2	11.8	0
	中間所得層(N:182)	18.7	41.8	31.9	7.1	0.6
	高所得層 (N:122)	18.0	53.3	20.5	8.2	0.0
	全体	18.1	44.8	28.2	8.6	0.3
フランス	低所得層 (N:103)	13.6	51.5	21.4	9.7	3.9
	中間所得層 (N:156)	24.4	51.9	14.7	5.1	3.9
	高所得層 (N:77)	24.7	50.7	19.5	2.6	2.6
	全体	21.1	51.5	17.9	6.0	3.6
スウェーデン	低所得層 (N:89)	34.8	42.7	14.5	3.4	4.5
	中間所得層 (N:192)	34.5	41.7	11.5	5.7	4.7
	高所得層 (N:152)	38.2	44.1	9.9	7.2	0.7
	全体	36.7	42.7	11.6	5.8	3.2
イギリス	低所得層 (N:79)	26.6	39.2	15.2	11.4	7.6
	中間所得層 (N:103)	15.5	55.3	13.6	10.7	4.9
	高所得層 (N:71)	4.2	71.8	16.9	4.2	2.8
	全体	15.8	54.9	15.0	9.1	5.1

表 3-18 は、同じ質問への回答に子どもの有無と性別による違いがみられるかどうかを表したものである。負担が「増えてもやむを得ない」と考える者の割合が最も低いのは日本の女性で、子どもの有無にかかわらず、そのように答えたのは1割強にすぎない。子どものいる日本の男性の同数値は32.9%で、スウェーデンの男性と同レベルである。イギリスでも女性の方が男性に比べて若干否定的な傾向がみられるが、フランスとスウェーデンでは、女性の方が肯定的である。日本では女性の方が男性に比べて負担増に否定的な傾向にあるのは、先述の通り、日常の家計をやりくりする中で、経済的な負担が増えることに対してより現実的で敏感であるからとの予測も成り立つ。

表 3-18 国が子ども・子育て支援を実施する財源確保のための負担について (%)

		増えても やむを得 ない	どちらかとい えば増えても やむを得ない	どちらかとい えば増える べきではな い	増えるべき ではない	わからな い
日本	女性 子どもあり (N:278)	10.4	46.0	34.2	9.0	0.4
	子どもなし (N:133)	10.5	45.9	30.8	10.5	2.3
	女性全体	10.3	46.7	32.8	9.3	1.0
	男性 子どもあり (N:170)	32.9	38.2	17.7	10.6	0.6
	子どもなし (N:144)	26.4	45.1	22.2	3.5	2.8
	男性全体	29.2	41.4	20.2	7.4	1.8
フランス	女性 子どもあり (N:245)	22.0	49.0	20.8	3.7	4.5
	子どもなし (N:128)	25.0	48.4	15.6	5.5	5.5
	女性全体	23.1	48.8	19	4.3	4.8
	男性 子どもあり (N:181)	17.7	47.5	20.4	9.9	4.4
	子どもなし (N:161)	19.3	46	18	8.1	8.7
	男性全体	18.4	46.8	19.3	9.1	6.4
スウェーデン	女性 子どもあり (N:191)	41.9	38.2	9.4	7.3	3.1
	子どもなし (N:151)	38.4	38.4	11.9	4.6	6.6
	女性全体	40.4	38.3	10.5	6.1	4.7
	男性 子どもあり (N:175)	37.1	45.1	10.9	4.6	2.3
	子どもなし (N:183)	28.4	43.7	12	10.9	4.9
	男性全体	32.7	44.4	11.5	7.8	3.6
イギリス	女性 子どもあり (N:290)	17.2	42.8	18.6	13.8	7.6
	子どもなし (N:88)	12.5	45.5	20.5	11.4	10.2
	女性全体	16.1	43.4	19.1	13.2	8.2
	男性 子どもあり (N:180)	21.7	50.0	17.2	5.6	5.6
	子どもなし (N:171)	18.1	46.2	15.8	11.1	8.8
	男性全体	19.9	48.2	16.5	8.3	7.1

4. 子育ての意義と楽しさ

実際に子どもがいる人たちは、自身の子育て経験をどのように評価し、そこに意義を見出しているのだろうか。また子どもがいない人たちにその意識は共有されているのだろうか。「子育てに楽しさを感じるときが多いか、辛さを感じるときが多いか」という質問に対し、4カ国で子どもをもつ者の方が男女とも「かなり楽しさを感じる」と回答しており、その割合はイギリスで最も高い(表 3-19 参照)。全てのグループの回答で子どもの有無による差が顕著であり、統計的にも有意差がみられる。子どもがいて「楽しさを感じるときの方がかなり多い」と回答した者が女性より男性に多いのは、日本にのみみられる結果である。子育ての関与度が相対的に低い日本の父親が、子どもの世話で楽しいと思えることだけに関わり「かなり楽しい」と感じているとも解釈できる。それでも子育ての楽しさを高く評価している者が多いという事実は、注目に値する。「わからない」と回答した者は、各国の子どものいないグループでより多くみられ、その割合はイギリスで男女とも相

対的に高い。スウェーデンで子どものいない男女に差がみられないのは、性別にかかわらず「子どもをもつ」ことをイメージしやすく、実際に子どもがいる男女で意識の差が少ないことは、協同で子育てを担っているからであると考えられる。

表 3-19 あなたは子育てに楽しさを感じる時が多いですが、それとも辛さを感じる時が多いですか
(子どもがいない場合は、仮に子育てをすることを想定して選ぶ)

		が じ る と き の 方 が な り 多 い	楽 し さ を 感 じ る と き の 方 が や や 多 い	楽 し さ を 感 じ る と き の 方 が や や 多 い	辛 さ を 感 じ る と き の 方 が な り 多 い	辛 さ を 感 じ る と き の 方 が な り 多 い	わ か ら な い	総 数	子 ど も の 有 無 X ²
日本	女性 子どもあり	47.5	42.5	9.3	0.4	0.4	278	***	
	女性 子どもなし	16.5	66.9	6.8	1.5	8.3	133		
	女性全体	37.3	50.5	8.6	0.7	2.9	411		
	男性 子どもあり	53.5	42.4	3.5	0.6	0	170	***	
	男性 子どもなし	21.5	49.3	14.6	2.1	12.5	144		
	男性全体	38.7	45.5	8.3	1.2	6.3	314		
フランス	女性 子どもあり	44.9	46.1	6.5	1.6	0.8	245	***	
	女性 子どもなし	35.2	44.5	9.4	0.8	10.2	128		
	女性全体	41.6	45.6	7.5	1.3	4.0	373		
	男性 子どもあり	43.7	50.3	5.0	0.0	1.1	181	***	
	男性 子どもなし	27.3	41	10.6	6.2	14.9	161		
	男性全体	36.0	45.9	7.6	2.9	7.6	342		
スウェーデン	女性 子どもあり	56.0	40.8	2.1	0.5	0.5	191	***	
	女性 子どもなし	35.1	55.0	3.3	1.3	5.3	151		
	女性全体	46.8	47.1	2.6	0.9	2.6	342		
	男性 子どもあり	51.4	45.1	2.9	0.6	0	175	***	
	男性 子どもなし	32.2	57.4	4.9	0	5.5	183		
	男性全体	41.6	51.4	3.9	0.3	2.8	358		
イギリス	女性 子どもあり	63.8	32.8	2.4	0.7	0.3	290	***	
	女性 子どもなし	37.5	36.4	6.8	2.3	17.1	88		
	女性全体	57.7	33.6	3.4	1.1	4.2	378		
	男性 子どもあり	58.9	38.3	1.7	0	1.1	180	***	
	男性 子どもなし	29.2	49.7	4.1	1.1	15.8	171		
	男性全体	44.4	43.9	2.9	0.6	8.3	351		

*** p<0.001

表 3-20 は、「子育てをしていて良かったことは何であるか・何であると考えられるか」についての回答を示している。上述した子育てについての楽しさ同様、子どもがいる者の方が、子どもがいない者より、総じて子育ての意義を見出し、肯定的に捉えている。「家族が明るくなる」と回答した者の割合は、4 カ国の男女に共通して高く、子どもの有無により差も顕著にみられる。子どもがいる者の回答結果をみると、「子育てを通じて自分も精神的に成長する」と考えるのは、日本では女性の 72.7%、男性 62.9%で、「子育てを通じて自分の視野が広がる」と回答した女性は 63.0%、男性では 54.1%と、いずれの数値もスウェーデンに次いで高い。「子育てを通じて友人が増える」、「身近な人が子どもと接して喜ぶ」と回答した割合も男女ともスウェーデンに次ぐ。実際に子どもがいて「夫婦の愛情がより深まる」と回答した者は、全ての国で男性の方が女性より多く、イギリスの男性の

ポイントが最も高い(52.2%)。日本で子どもをもつ男女の多くが、欧州3カ国の男女と同レベルで、あるいはそれ以上に、子育て経験を通じて人として成長していることを実感している。日常生活での負担や苦勞が多くとも、子育てを高く評価していることがわかる。これから子どもをもちたいと考える人達にとって、肯定的なメッセージとなり得るに違いない。

表 3-20 子育てをしていて、良かったと思うこと（子どもがいない場合は、子育てを想定する）（%）
（複数回答可）

		総数	家族が明るくなる	子どもと接して喜ぶ	身近な人があいができる	生活にはりあいができる	子育てを通じて友人が増える	子育てを通じて視野が広がる	子育てを通じて精神的に成長する	子育てを通じて愛情がより深まる
日本	女性	子どもあり	278	78.8	31.3	63.7	43.5	63.0	72.7	28.8
		子どもなし	133	66.9	15.8	36.8	15.8	39.1	55.6	25.6
		女性全体	411	74.9	26.3	55.0	34.6	55.2	67.2	27.7
	男性	子どもあり	170	82.9	31.2	65.3	34.1	54.1	62.9	32.4
		子どもなし	144	54.9	15.3	36.8	16.0	47.2	51.4	22.9
		男性全体	314	70.1	23.9	52.2	25.8	51.0	57.6	28.0
フランス	女性	子どもあり	245	75.5	22.9	62.9	13.5	46.5	49.8	25.7
		子どもなし	128	60.2	26.6	56.3	7.8	37.5	48.4	28.1
		女性全体	373	70.2	24.1	60.6	11.5	43.4	49.3	26.5
	男性	子どもあり	181	76.2	24.3	63.5	13.3	41.4	55.3	28.2
		子どもなし	161	50.3	26.1	48.5	8.1	34.2	46	31.7
		男性全体	342	64.0	25.2	56.4	10.8	38.0	50.9	29.8
スウェーデン	女性	子どもあり	191	79.1	59.7	69.6	46.6	63.9	90.1	39.8
		子どもなし	151	65.6	44.4	45.7	20.5	50.3	74.2	32.5
		女性全体	342	73.1	52.9	59.1	35.1	57.9	83	36.6
	男性	子どもあり	175	78.9	62.9	69.7	33.1	62.3	88.6	44.6
		子どもなし	183	65.6	42.1	49.7	14.2	37.7	65.6	32.2
		男性全体	358	72.1	52.2	59.5	23.5	49.7	76.8	38.3
イギリス	女性	子どもあり	290	84.1	24.8	59.3	33.8	42.1	55.9	36.9
		子どもなし	88	61.4	12.5	36.4	10.2	30.7	28.4	30.7
		女性全体	378	78.8	22.0	54.0	28.3	39.4	49.5	35.5
	男性	子どもあり	180	81.1	27.2	63.3	18.3	34.4	51.1	52.2
		子どもなし	171	55.6	10.5	43.9	9.9	23.4	23.4	33.3
		男性全体	351	68.7	19.1	53.9	14.3	29.1	37.6	43.0

5. まとめと考察

欧州3カ国との比較を通じて導出された日本の課題は、まず、家庭における子育ての男女協同性を促進するための意識改革と啓発活動の必要性である。2010年調査の報告においても筆者が指摘したことであるが、日本では従来の性別役割分業に男女双方が拘束される社会システムが残存している。本章での分析から、男性以上に女性が役割規範に縛られていることが示唆された。その傾向はとりわけ20代の女性に強く、ともすれば家庭内の“gatekeeper”（門番）として変化が抑制されてしま

うかもしれない。このことは、男性の子育て役割を求める意識が日本でも高まっていることと一見矛盾するかのようだが、例えば、欧州 3 カ国でごく当然と見なされている「日常生活上のしつけに父親が母親と同程度関わること」が、日本ではまだ共通認識とはなっていないといった問題が残る。この結果を踏まえ、男性の子育てを国の重要な政策課題とする必要があるだろう。子育ての男女協同性の概念が規範化されれば、内面化された役割についての縛り<男性が一家の稼ぎ手となり、女性が家事・育児の全面責任を負う>から、男女双方が解放され、漠然とした負担感も弱まるかもしれない。男性が子育てのサポート役に回るのではなく、全面的に関わることを実現するという視点も重要となる。一定期間の休暇や育児休業を取得してフルタイムの父親業を担うことは、日本社会一家庭のみならず労働市場・職場における硬直性を緩める手立てとなるものと考えられる。「男女とも活躍でき、安心して子どもを生み育てることができる社会」へと転換するためには、父親達の意識、考え方あるいは働き方などについて根本から変えるような、かなりの荒療治が必要ではないだろうか。

子育てにおける家庭と地域社会との協同性についても注視していく必要がある。日本の子育てネットワークは、欧州 3 カ国に比べると親に集中し、画一化されている。子育ての手助けを頼める友人・仲間・地域の子育てサービスとの「緩やかな関係」の重要性に着目し (cf. Granovetter 1973)、より多様な子育てネットワークの実現に向けた議論が待たれる。(H28 予算:子育て支援費の拡充)

子育ての負担については、日本では、保育や教育にかかる経済的な負担感が強く、より上を目指して学習塾にお金をかけることが特徴的である。但し、本章での限られた分析結果から、実際に子どもを生み育てている男女が感じる経済的負担感については、学習塾の費用をのぞけば、日本が突出して高いわけではないことも明らかとなった。子育て経験者は、子どもがいない人よりも子育てを肯定的に捉えている。今後は、子どもがいない人にも子育ての楽しさや意義をイメージすることができるよう、意識啓発活動の実施も必要となってくるであろう。

参考文献

Granovetter, Mark S. (1973) "The Strength of Weak Ties", *American Journal of Sociology*, Vol.78, Issue 6, pp.1360-1380.

内閣府 HP <http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/data/ottonokyouryoku.html>

Oláh, Livia (2003) "Gendering Fertility: Second Births in Sweden and Hungary. Population Research and Policy Review, 22(2)171-200.

高橋美恵子 (2011) 「第 3 章 働き方とワーク・ライフ・バランス」『少子化社会に関する国際意識調査報告書』平成 23 年内閣府政策統括官 (共生社会政策担当) pp.151-174.

Takahashi, Mieko et al. (2014) "Worklife balance in Japan: new policies, old practices" in Barbara Hobson (ed.) *Worklife Balance The Agency & Capabilities Gap*. Oxford University Press, pp.92-125.